

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日 東

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,776	△8.1	△1,081	—	△1,086	—	△1,092	—
2019年3月期第1四半期	11,727	△2.1	850	148.6	955	177.8	973	116.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △871百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,200百万円(96.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△33.54	—
2019年3月期第1四半期	29.89	29.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	64,259	13,624	21.1
2019年3月期	67,110	14,654	21.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,555百万円 2019年3月期 14,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△0.3	△400	—	△400	—	△400	—	△12.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	32,606,800株	2019年3月期	32,606,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,715株	2019年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	32,586,085株	2019年3月期1Q	32,579,885株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の良好な状態が続き緩やかなペースの成長を維持しており欧州では景気の持ち直し傾向が見られますが、中国では米国との制裁関税の応酬により景気の減速が懸念されています。世界経済の先行きについては、米中貿易摩擦の長期化懸念や出口の見えない英国のEU離脱交渉、北朝鮮情勢やイランをはじめとした中東の地政学リスク等が、不透明感を増す要因となっています。こうした中でわが国経済は、輸出が伸び悩んでいるものの、内需の底堅さを背景に雇用環境や堅調な消費動向を維持していますが、先行きの景況感については悪化傾向が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、競合する中国や韓国が造船事業を政策的に支援する中、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況は、2019年は年明け以降弱含みで推移しました。4月以降緩やかに回復しつつあるものの、用船料水準は依然として厳しく、新造船価の回復には至らない状況が続いています。

このような状況下、当社の新造船では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを開発し、営業を展開しています。一方、一般商船以外にフェリーに続き特殊船や作業船などの営業を展開することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船を補完すべく取り組んでいるマリン・ガスタンクについては、2019年4月1日付で、「ガスタンク営業部」と「ガスタンク設計部」を既存の各部署から独立させ、専任の組織として新設しました。現在の大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でもLPGタンクの製造を決定し、事業強化に着手しました。

M&T事業は、当社グループの「第二のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んで来ましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、グループ内での再編を進めました。2019年4月1日に、産業機械製造を主業としメンテナンス等のサービスに注力するサノヤス・エンジニアリング㈱と㈱大鋳が合併し、新会社を機能別組織に再編することにより、経営の効率化や人材の最適配置の一層の推進を図りました。更に、2020年4月1日には建設工事用エレベーター販売・レンタルのサノヤス建機㈱を追加統合する予定で、既存工場の共同利用によりシナジーを追求する等、事業構造の強化・拡充を図る予定です。また、グループ内のIT化推進を目的として、2019年4月1日にソフトウェアの開発及び計算・情報処理業務の受託を営む㈱サノテックに所属するシステムエンジニアをサノヤスグループ各社に全体最適視点から効果的に配置し、同社とサノヤス・ビジネスパートナー㈱を合併統合しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比950百万円（8.1%）減少の10,776百万円となり、営業損失は1,081百万円（前年同四半期は850百万円の営業利益）、経常損失は1,086百万円（前年同四半期は955百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,092百万円（前年同四半期は973百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つであります。原材料の大きな部分を占める鋼材価格の変動については、資材調達部門において価格交渉に努めており、加えて建造工程における効率化等の原価低減活動で吸収すべく努めています。

近年、若年層の減少やわが国の景気が堅調に継続していることから、雇用環境が売手市場になり、安定的な人財確保が難しくなっています。また、当社グループにおいては、ベテランから中堅・若手への技能伝承も課題の一つです。この課題の解決策の一つとして、2019年4月より60歳定年を65歳に延長する「65歳定年制度」を導入しました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

新造船は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めましたが、受注実績はありませんでした。一方、64千重量トン型ウルトラマックス・バルクキャリアー1隻を引渡しましたので、受注隻数残高は15隻となりました。受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリン・ガスタンクは、修繕船及びLPGタンクの営業に注力しました。この結果、新造船にマリン・ガスタンク及びプラントを含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして35,765百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比650百万円(9.0%)減少の6,618百万円となりました。また、当第1四半期において、円高が進行し、今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果各船の採算が悪化し、受注工事損失引当金を積み増したこと等により、営業損失は1,177百万円(前年同四半期は787百万円の営業利益)となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、訪日観光客の増加やゴールデンウィーク10連休の効果等、遊園地への来場者増加により国内遊園地の運営を受託しているロケーション営業が売上高・利益を牽引しました。また、首都圏を中心とした建設工事の活況を背景に、建設工事用エレベーターのレンタルが伸長し、空調・給排水・環境工事の設計及び施工の採算が改善し好調でした。この結果、受注残高は8,435百万円となりました。売上高は前年同四半期比299百万円(6.7%)減少の4,158百万円、営業利益は前年同四半期比56百万円(35.1%)増加の216百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,788百万円減少し、38,323百万円となりました。これは主に、仕掛品が590百万円増加したものの、現金及び預金が3,014百万円、その他流動資産が541百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、25,935百万円となりました。これは主に、その他投資資産が722百万円、投資有価証券が190百万円それぞれ増加したものの、有形固定資産が999百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,561百万円減少し、29,668百万円となりました。これは主に、その他流動負債が612百万円、前受金が529百万円、賞与引当金が253百万円、未払法人税等が209百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、20,966百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が207百万円増加したものの、長期借入金金が474百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,029百万円減少し、13,624百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が114百万円増加したものの、利益剰余金が1,255百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、2019年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,108	17,093
受取手形及び売掛金	15,305	15,355
電子記録債権	465	561
有価証券	500	500
商品及び製品	251	254
仕掛品	1,117	1,708
原材料及び貯蔵品	659	698
その他	2,725	2,183
貸倒引当金	△21	△31
流動資産合計	41,112	38,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,175	6,083
機械及び装置（純額）	3,410	3,144
土地	4,980	4,398
その他（純額）	2,193	2,134
有形固定資産合計	16,760	15,760
無形固定資産		
ソフトウェア	362	362
のれん	357	340
その他	31	31
無形固定資産合計	752	734
投資その他の資産		
投資有価証券	6,997	7,187
長期貸付金	475	472
繰延税金資産	247	260
退職給付に係る資産	277	309
その他	591	1,313
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	8,485	9,441
固定資産合計	25,997	25,935
資産合計	67,110	64,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,950	12,006
短期借入金	4,830	4,730
1年内返済予定の長期借入金	3,853	3,835
未払法人税等	273	64
前受金	4,505	3,976
賞与引当金	495	241
保証工事引当金	167	141
受注工事損失引当金	3,109	3,238
リース債務	165	167
その他	1,879	1,267
流動負債合計	31,229	29,668
固定負債		
長期借入金	12,699	12,224
リース債務	1,222	1,191
繰延税金負債	2,322	2,361
退職給付に係る負債	4,501	4,708
資産除去債務	451	452
その他	28	27
固定負債合計	21,226	20,966
負債合計	52,456	50,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,739	7,483
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,675	10,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,308	3,423
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	△169	△92
退職給付に係る調整累計額	△221	△201
その他の包括利益累計額合計	2,915	3,136
新株予約権	63	69
純資産合計	14,654	13,624
負債純資産合計	67,110	64,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,727	10,776
売上原価	9,591	10,548
売上総利益	2,135	227
販売費及び一般管理費	1,284	1,309
営業利益又は営業損失(△)	850	△1,081
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	60	72
持分法による投資利益	16	26
為替差益	87	—
その他	19	18
営業外収益合計	187	119
営業外費用		
支払利息	66	64
為替差損	—	45
その他	15	14
営業外費用合計	82	123
経常利益又は経常損失(△)	955	△1,086
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	955	△1,086
法人税、住民税及び事業税	38	37
法人税等調整額	△56	△30
法人税等合計	△18	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	973	△1,092
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	973	△1,092

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	973	△1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	114
繰延ヘッジ損益	△9	9
為替換算調整勘定	△92	81
退職給付に係る調整額	26	19
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	226	220
四半期包括利益	1,200	△871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	△871
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,269	4,457	11,727	—	11,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	251	256	△256	—
計	7,274	4,709	11,983	△256	11,727
セグメント利益	787	159	947	△96	850

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用103百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,618	4,158	10,776	—	10,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	131	134	△134	—
計	6,621	4,289	10,911	△134	10,776
セグメント利益又は 損失(△)	△1,177	216	△961	△120	△1,081

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用126百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	7,269	62.0	6,618	61.4
M&T事業	4,457	38.0	4,158	38.6
合計	11,727	100.0	10,776	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	9,998	41,815	1,470	35,765
M&T事業	3,180	6,784	4,182	8,435
合計	13,179	48,600	5,652	44,200

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで15隻であります。